

京都市におけるフューチャーセンターを活用した次世代市民協働政策のための一試論

杉岡 秀紀

概要

本稿は「京都市におけるフューチャーセンターを活用した次世代市民協働政策のための一試論」について論じることを目的にする。具体的には、京都市における市民協働政策について現況と課題を明らかにするとともに、その具体的な手法として、近年公共分野で頻繁に登場するフューチャーセンターに注目し、その実態を明らかにする。そして、最終的には、京都市における市民協働政策の課題克服の手段としてフューチャーセンターを応用することが可能か、また、政策的に位置づけることが可能かどうかについて検討する。

1. はじめに

京都市は古くから都があっただけでなく、政令指定都市であり、また文化政策、大学政策、環境政策、観光政策など個別政策における先進地である。しかし、こと市民協働政策に限っては、北川（2013）など政策担当者が論じたものを除けば先行研究が乏しい。

一方、本稿で注目するフューチャーセンター（以下、fc）については、いくつか先行研究の蓄積があり、たとえば、企業の立場からその概念や思考法に注目し紹介した野村（2009、2012、2013、2014）や活用事例を紹介した久保田（2011）、海外事例を紹介した八塚（2010）や神田（2013）などがある。しかし、これらはいずれも網羅的な事例紹介に留まっており、早田（2012）を除けば、今日のfcの実態を個別に掘り下げたものや比較考察したものは皆無に近い。また、近年は大学での導入例も増えてきて

おり、たとえば国保（2012）による実践報告があるが、全体としては概念自体の歴史が浅いこともあり、蓄積は乏しい。以上から本稿は京都市の市民協働政策及びわが国のfcの実態を明らかにするための萌芽的研究であると言える。

2. 京都市における市民協働政策の現況

2.1 京都市における市民協働政策の現状と課題

結論を先取りすれば、京都市は市民協働政策の先進都市の一つである。その起源は、表1のとおり、1996年度の庁内組織の枠を取り払った有志「市民参加検討プロジェクトチーム」の発足に遡る。こうした職員有志から市民参加、市民協働の気風が高まり、2001年度には「市民参加推進計画」を策定、その後直ちに「市民参加

表1 京都市の市民協働政策の変遷

年度	主な取り組み
1996年	市民参加検討プロジェクトチーム発足
2001年	市民参加推進計画策定 市民参加推進会議設置
2002年	市民参加推進フォーラムスタート
2003年	京都市市民活動総合センター（しみせん）開設
2006年	各区にまちづくりアドバイザー採用（14名）
2008年	京都市未来まちづくり100人委員会を設置（第1期）
2009年	京都市未来まちづくり100人委員会を設置（第2期）
2010年	第3期京都市未来まちづくり100人委員会スタート
2011年	いきいき市民活動センター（13箇所）開設 市民参加推進計画（第二期）を策定
2012年	区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算創設 第4期京都市未来まちづくり100人委員会スタート
2014年	第5期京都市未来まちづくり100人委員会スタート

（出所）筆者作成

推進会議」が設置された。翌2002年度には「市民参加推進フォーラム」が立ち上がり、現在の市民協働政策の骨格が完成した。そして、2003年にはその拠点として「京都市市民活動総合センター」が完成。さらに2006年から区役所・支所の職員とともに、区民の自主的活動を支援し、各区役所・支所が実施するまちづくり事業全般の企画・運営への助言等を行うべく、「まちづくりアドバイザー」を採用し、日常的にまちづくりの専門家の意見を政策に取り入れる仕組みが構築された（現在14名）。また、2008年度からは「京都市未来まちづくり100人委員会（以下、100人委員会）」が設置され、まちづくりについて市民自らがテーマを設定、多様な観点から議論し、その結果を広く社会に発信するとともに、課題解決に向けた実践も展開された。とりわけ第4期においては、無作為抽出（プランマークスツェレ）という手法が採用され、委員以外の広く市民の意見を市政に集めたことにより、全国的な注目も集めた。近年では、区単位で「まちづくり活動支援交付金」という市民のまちづくりを行政が財政的に支援する仕組みを構築したり、区ごとにまちづくりに興味・関心がある市民同士が気軽に交流できる「朝カフェ」などが出来たりと、地域内分権（域内分権）も進んで来ている。

こうした変遷だけを見れば京都市の市民協働政策はまさに先進的と言える。しかし、市民協働政策推進室市民協働担当に看板政策である「100人委員会」の現状と課題について聞き取り調査¹を実施したところ、以下5点の課題が浮かび上がってきた。

- ①コーディネート力、つなぐ力が弱い
- ②短期（2年間）で成果を出す仕組みが乏しい
- ③委員の任期終了後に集まる機会がない
- ④期を超えた委員同士のつながりが薄い
- ⑤区や他部署との連携など横のつながりが薄い

加えて、ここではさらに3つの検討すべき課題があることを指摘したい。1つは、「参加者の量的課題」である。すなわち、100人（実際に

は100名を超えている）の市民が参加している訳だが、この数字は約147万人いる京都市民から見れば、0.014%に過ぎない。5期（2年間メンバーが固定）全てを合計しても500名前後であり、0.1%未満である。つまり、100人委員会の実施だけで市民協働の量的拡大には限界がある。2つは、「アクション視点の課題」である。確かに5期に及ぶ100人委員会の対話から生まれたプロジェクトはいずれも先進的であり、インパクトがある。たとえば委員と交通局との協働により生まれた地下鉄便利マップ「ドアちか」や、3期の委員が100人委員会の議論から立ち上げた法人「京都景観フォーラム」、また子育てに優しいまちをつくるために委員の任期終了後も活動を続ける「ハッピー子育て塾」などは最たる例であろう。しかし全体のプロジェクト数（每期10～20）を鑑みると、こうした事例は決して多いとは言えない。これは一つには2年という任期の短さや委員の多忙が原因と推察されるが、せっかく対話により生み出されたアイデアが実現しないままフェードアウトしてしまっている現状がある。その意味で、対話で終わらせず、継続的なアクションにつなげるためにはもう一工夫が必要ではないだろうか。3つ目の課題は「大学生という市民の巻き込みの課題」である。京都は周知の通り、人口に占める大学生数が日本一の「大学のまち」である。100人委員会にも少数ながら大学生の参加はある。しかしその数は每期とも片手ほどの人数であり、約17万人いる大学生の母数に鑑みるとあまりにも少ない。大学生に市民としての自覚があるかどうか、また住民票を移しているかどうかは別として、大学生を市民としてしっかりと位置づけ、市民協働の現場に巻き込む仕掛けが必要であろう。

そこで、次節では「大学のまち」京都における大学政策についても現況を確認しておく。

2.2 京都市における大学政策の現状と課題

先述のとおり、京都市は「大学のまち」である。表2のとおり、1993年に「大学のまち・京都21プラン」を策定し、1997年には大学コンソーシアム京都を設立し、全国の大学コンソーシアムの先駆けになった。その後も、2004年に「大

¹ 2014年7月23日に実施。

表2 京都市の大学政策の変遷

年度	主な取り組み
1993年	大学のまち・京都21プラン策定
1994年	京都・大学センターを設置
1998年	(財)大学コンソーシアム京都設立 キャンパスプラザ京都オープン
2004年	大学のまち・わくわく京都推進計画(2004-2013)策定
2009年	大学のまち・京都・学生のまち京都推進計画2009-2013策定
2014年	大学のまち・京都・学生のまち京都推進計画2014-2018策定

(出所) 筆者作成

表3 京都市の大学政策メニュー

①区民提案・共汗型まちづくり支援事業【区】
②学まちコラボ(飛び出す大学と地域の連携)
③未来の京都創造研究事業
④京都から発信する政策研究交流大会
⑤地学連携ウェブサイトやむすぶネットの構築・運用
⑥高大連携、市立小中高との連携
⑦芸術系大学との共同
⑧生涯学習「京カレッジ」の魅力向上
⑨その他(京都学生祭典、包括協定、COCなど)

(出所) 筆者作成

学のまち・わくわく京都推進計画」、2009年及び2013年には、「大学のまち・京都・学生のまち京都推進計画」を策定し、より一層の「大学のまち」京都の実現に向け、様々な事業が展開されている(表3)。

以上を鑑みれば、京都市の大学政策も先進的かつ充実しているように見える。しかし、総合政策室大学政策担当に看板政策である「学まちコラボ」を中心に聞き取り調査²をしたところ、以下5点の課題が浮かび上がってきた。

- | |
|------------------------------|
| ①プロモーションが弱い(とりわけ対高校生・保護者・地域) |
| ②市民と直接関わる機会が薄い |
| ③内外連携が難しい(対区・内部部署・外部団体) |
| ④学生団体のプロジェクトの質向上、団体 |

間交流が乏しい

- | |
|--|
| ⑤各大学が個々に地域連携やインターンシップを推進する中での京都市や大学コンソの役割の変化 |
|--|

つまり、基本的に現在の大学政策はプロジェクトベースで進んでいることもあり、プロジェクトごとの「対話」の機会や、市民と関わる機会が薄いということである。また「学生だけで実施するため成果の水準が上がらない」との声も聞かれた。一言で言えば良くも悪くも学生だけで自己完結してしまっているとの認識である。もちろん学生の「よそ者・わか者・ばか者」の力で地域課題を解決する視点も重要であるが、前述した市民協働政策とは有機的につながっていない。

以上の考察を受け、以下では、これまで別々の政策として進んできた市民協働政策と大学政

² 2015年1月19日に実施。

策をつなぎ、かつそれぞれの課題を解決するための方策として fc に注目する。

3. フューチャーセンターとは何か

3.1 フューチャーセンターの起源・定義

fc は 1990 年代に欧州で発祥し、現在 20 以上の政府や企業に設置されている「人が集まり、良い対話をするための専用空間」のことである。わが国では富士ゼロックスが 2000 年に「KDI (知識経営コンサルティングチーム)」を創設したのが嚆矢とされる。以来、コクヨや東京海上日動システムズなどの企業だけでなく、現在は自治体、大学、NPO などに広がりを見せている。また、2012 年には「フューチャーセンター研究会」が発足し、企業中心に全国に fc のネットワークが出来た。なお、fc という用語は KIRO 株式会社 (Knowledge Innovation Research Office) により商標登録されているが、営利目的でなければ基本的に無償で使用できる。

次に fc の定義について整理しておく。というも fc には、実際は実に多義的な定義が存在するからである。たとえば広報会議 (2011) は fc を「社員が未来について考える場所」と定義する。ここでは「未来」に重きが置かれている。また実際に fc を導入している東京日動システムズは「対話を通じて課題解決や価値創造を図る場」「ロジカルで解けない課題を未来志向で解決する場」と定義する。つまり、ここでは対話や未来思考だけでなく、「課題解決」の視点に踏み込んでいる。また大学のゼミ活動に fc を持ち込んだ静岡県立大学でも「参加者が持ち込んだ課題を未来志向で解決する場」と課題解決に踏み込んだ定義をした (国保 2012)。そして、わが国でいち早く fc という概念を紹介し、自らも実践する野村恭彦は、fc を「組織を超えて、多様なステークホルダーが集まり、未来志向で対話し、関係性をつくり、そこから創発されたアイデアに従い、協調的なアクションを起こしていく手法」と包括的に定義した (野村 2012)。また、フューチャーセンター研究会では「組織 (企業、政府、自治体など) が未来にかかわる戦略・政策の実践を目的に据え、当事者やステークホルダーが対話を通じて、解決手段や新たなアイデアを発見・共有し、相互協

力の下で実践するために設ける場」と定義する。ここでは課題解決という言葉は出てこないものの、野村 (2012) 同様に包括的な定義と言える。

以上の議論を踏まえ、本論では、基本的にはこれらの定義をベースにしつつも、課題解決性が重要との立場から「企業・行政・大学・NPO など組織やセクターを超えて、多様な当事者及びステークホルダーが集まり、未来志向で対話し、関係性を構築し、そこから創発されたアイデアに従い、相互協力のもと協調的なアクションを起こし、地域や組織の課題解決をする場や空間」と定義したい。

なお、fc と似た用語としてフューチャーセッション (future session. 以下、fs) という用語がある。結論から言えば、「センター」は、空間と対話の両方を意味するのに対し、「セッション」の方は、対話そのものを強調する際に用いられる傾向がある。誤解を恐れずに言えば、fs は意味としてはワークショップに近い。なお、本論ではこれらを使い分けたい場合はあえて fs と明記するが、基本的には fc に統一して用いることとする。

最後に fc の機能について紹介する。野村 (2013) の整理によると、fc には以下 4 つの機能がある。したがって、本論でもこの 4 機能を fc を見るための視座として採用し、考察を進めることとする。

①空間

多様な人がいつでも課題を持ち込みオープンに対話できる創造的な空間がある。ただし、物理的に専用の空間があるかどうかは必須要件ではない。

②ファシリテーター

持ち込まれた課題から適切な「問い」を設定し、多様なステークホルダーを選ぶ。セッションでは圧倒的なホスピタリティで迎え、参加者全員が気持ちよく創造的な対話をし、それまで接点のなかった人同士が問題解決のために一緒になってアクションを起こしていく場をつくる。

③方法論

様々な対話の手法や問題解決の方法論を目的に応じて活用する。

④おもてなし

人としての関係性づくりを促す。

3.2 わが国におけるフューチャーセンターの現状と課題

わが国におけるfc全てを網羅した先行研究は存在しない。しかし、先に述べたフューチャーセンター研究会の取りまとめにより、全体像は掴むことが出来る。全体的には図1のように北海道から九州まで40近いfcが存在することが確認できる。特徴としては、東京が全体の3分の1を占めており、神奈川・千葉・埼玉を含めれば、日本の半分は関東、とりわけ東京を中心として都市近郊に集中していることが分かる。また、東京以外の分布を見てみると、北海道1、東北地方3、北信越地方3、中部地方5、近畿地方3、中国地方2、四国地方1、九州地方1、ということで、やや「東高西高」である特徴も見て取れる。ちなみに京都については1つカウ

ントされているが、実際は東京のfc関係者が京都でfsを数回開催しただけであり、ほぼ実態はない。

ともあれ、上記の考察から、わが国におけるfcは都市型（発）で広がりを見せており、地方型（発）のfcの動きはやや弱いと言える。

繰り返しになるが、わが国ではfcの機能や意義、一部の事例の現状と課題を概観した先行研究はあるものの、地方自治や地域政策の観点から実態を明らかにしたり、比較考察した先行研究はほぼ皆無に近い。

そこで、筆者は、これまで取り上げられることが少なかった、それでいて近年急激に増えている行政（自治体）や大学やNPOを中心以下16事例のfcの実態調査を行った（表4）。

紙幅の関係により一つひとつの調査結果は割愛するが、ここでは聞き取り調査の中から浮か



図1 日本の主なフューチャーセンター分布

(出所) フューチャーセンター研究会ホームページ (<http://future-center.org>) (2015)

表4 フューチャーセンター実態調査 一覧

セクター	対象 (調査先)	調査日
行政 (自治体)	氷見市	6.13
	長崎県	9.5
大学	京都産業大学フューチャーセンター	7.28
	東京大学フューチャーセンター	8.6
	上智大学フューチャーセンター	8.20
	山梨県立大学フューチャーセンター	9.3
	岐阜大学フューチャーセンター	9.12
	静岡大学フューチャーセンター	9.29
	静岡県立大学フューチャーセンター	9.29
NPO	mass×mass関内フューチャーセンター	7.29
	Women's future center	9.18
	関西フューチャーセンター	11.18
	食のフューチャーセンター柏	2.20
企業	企業間フューチャーセンター	8.20
	富士ゼロックス	8.27
その他	桜井高校	10.7

(出所) 筆者作成

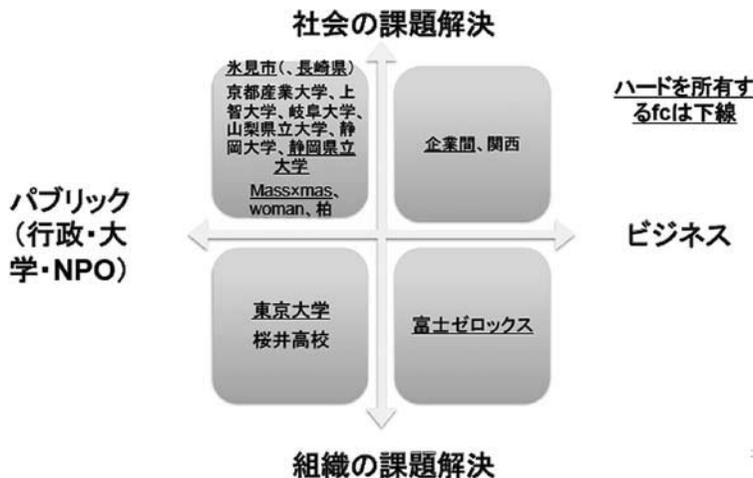


図2 本稿におけるフューチャーセンターマトリックス

(出所) 筆者作成

び上がってきた全体のfcの現状と課題について概括する。なお、考察の視点としては、先述の「空間・ファシリテーター・方法・おもてなし」の4つの機能(条件)別とする。

まず「空間」の視点であるが、ルーツである欧米ではこの非日常かつオープンに対話できる創造的な空間が最大の特徴であった。しかし、図2のとおり、わが国ではハードを持つfcは

主流ではなく、むしろその多くはソフト部分、すなわちfsの機能中心に広がっていることが分かった。またハードを所有するところも富士ゼロックス、企業間フューチャーセンター、東京大学と比較的資金力のある組織が多かった。その中で注目したいのは氷見市の事例である。ここでは少子化による空き校舎の活用視点だけでなく、東日本大震災を受け、庁舎そのも

の耐震化対策の必要が出てきたこと、そして市民のつぶやきによる市政運営のためにファシリテーター経験豊富な市長が誕生したことなどが相まって、日本初のfc型市役所が実現した。またmass×mass 関内フューチャーセンターはNPOによる日本初のfcだが、ここでは社会起業と組み合わせに先進性があった。当然のことながら、ハードを持つ効用は大きく、近年ではオフィスの空間設計の関連企業が多彩なビジネス空間をプロデュースしたり、大学でもラーニングコモンズなどを設置する動きが喧しい。こうした時代にfcがマッチしている面もあるであろう。

次に「ファシリテーター」の視点については、どのfcにも鍵となるキーパーソンあるいはコネクターがおり、その人の人脈や方法論、おもてなしによりfcが広がっている傾向を確認できた。この点については、日本の企業初のfcと言われる富士ゼロックスのKDIスタジオが果たした役割は大きく、とりわけKDIから独立し、全国にfcの普及と支援をしているフューチャーセッションズ（代表：野村恭彦氏）の貢献は大きい。実際に先の氷見市や上智大学、関西フューチャーセンターなどにこのフューチャーセッションズが関わっている。ただし、ここでいうファシリテーターとは狭義で捉えれば、「フューチャーセッションの進行をする人」の意味だが、fcにおいては、どちらかと言えば、人と人をつなぐコネクターあるいはディレクターとしてのファシリテート能力が求められる。その意味では岐阜大学が「ファシリテーター入門」という講義を開設し、fcのためのファシリテーターを育成しようとしている動きは注目に値する。

続いて「方法論」の視点については概ね共通のスキームが確認できた。すなわち、①主催者が場を設定し、②当事者が課題を持ち込み、③当事者以外の多様なメンバーが集まり、④ファシリテーターの進行のもと少人数のグループで未来志向の対話をし、⑤対話の結果を共有し、⑥アクションにつなげる、という一連の流れである。ただし、mass×mass 関内や東京大学などはこうしたイベント的なfsは実施せず、いわば「毎日がfc」というポリシーであった。また、静岡県立大学や上智大学などは学生を中心にfcを展開していた。その意味では、一口にfcと言ってもその方法は多様であり、正解はないこ

とが分かる。

最後に「おもてなし」の視点だが、これは「空間」視点の議論と切っても切れない関係にある。すなわち非日常的な空間と多様なメンバーが揃う中で新しいアイデアや集合知が生まれるのであり、精神的なおもてなしも大事であるが、むしろ「演出」という言葉に置換した方が分かりやすい。

蛇足であるが、今回の調査を通して、上記の視点以外で、さらなる特徴（共通点）を2点確認することが出来たので付記しておく。

まずは設置主体の特徴である。前述のとおり、日本では企業セクターでfcという概念に着目され広がりを見せた。しかし、近年では、自治体や大学、NPOでfcを導入する動きが急速に広まり、セクターを越えてfcの持つ「公共性」が広がってきている感がある。実際、企業が関与する場合でも、企業単独でfcを運営するというよりは、常に行政やNPOなど公共性の高い団体と連携していた。これは日本らしいfcとは何かということを考える上で非常に示唆深い。

次にミッションの特徴についてである。fcのミッションの一つは組織そのものの変革である。しかし、わが国のfcでは組織変革に留まらず、広く社会課題の解決をミッションとして掲げている事例が多かった。当然のことながら、この両者は不可分の関係にあり、明確にラインを引けるようなものではない。ともあれ、わが国のfcは「マルチセクトラル」かつ「課題解決志向」で広がって来ていると小括できよう。

4. 京都市における次世代型市民協働政策の一試案

上記までの京都市の市民協働政策と大学政策の現況、fcの実態を受け、以下では具体的にfcを活用した次世代市民協働政策の一試案を検討してみたい。具体的には、本稿で使用してきたfcの4機能（条件）、すなわち、①空間、②ファシリテーター、③方法論、④おもてなしの視点を援用して検討する（ただし、ここでは①と④は合わせて検討）。

4.1 空間・おもてなし

fcのハード面における特徴の一つは「非日常」かつ「オープンに对话できる創造的な空間」ということであった。京都市においてはすでに100人委員会がfcのソフト部分の役割を果たしており、その意味では、今後はむしろハード面を検討する必要がある。とはいえ、ハードを整備するには費用が掛かり、行財政が逼迫する昨今において氷見市のような事情が存在しない限り、新たなfc型の庁舎を立てることは現実的でない。

ところで京都市内に目を向けてみると、役場や庁舎は当然のことながら、それ以外にもfcになり得る施設が多いことに気づく。たとえば公共施設だけでも、①市が所有するキャンパスプラザ京都、御池創生館、市民活動総合センター、いきいき市民活動センター、②各区の総合庁舎、③京都府の府庁内NPOパートナーシップセンターなどがある。また、NPOや企業がよく利用する施設として、①flag三条、②oinai karasuma、③ウエダ本社ビル、④Kyoca（京果会館）などがある。さらに京都には40を超える大学があり、実際に京都産業大学のむすびわざ館など、まさに地域社会に開かれた拠点も少なくない。ただし、こうした施設全体については、当然のことながら利用条件や使用料、予約方法などもバラバラであり、一覧性のあるサイトや冊子もない。そこで、京都市の市民協働政策と大学政策をつなぐ方策、かつこれらの公共性や公開性をさらに高めるために、一定の条件（たとえば、広さ・時間・料金・備品・コーディネーターの配置など）を設けた上で「京都市fc認定」を実施してはどうだろうか。認定基準をクリアしたところには、fcとしての利用が促進するための最低限の施設の改修や備品を購入するための交付金を設ける。さらにこの認定されたfcをまとめた「まちなかフューチャーマップ」を作成するとともに、共通予約サイトをつくることで市民のニーズに応じた利用を促進するの一案である。

このように既存のハードを有効に利活用することで、100人委員会が指摘されていた「期間（2

年）が短い（成果が出る前に終了）」「委員終了後に集まる機会がない」という課題に対しては期間内に取り組みなかったことに挑戦できる場ができ、「関連する当事者以外に市民との接点がない」という課題も幾ばくかは克服に近づけられよう。なにより最大の価値は100人委員会というfc以外に不特定多数かつ未来志向のfcが出来ることである。ともあれ、このように組織やセクターを越えた多様性やアクションできる環境づくりこそが行政の役割であり、次の京都市の市民協働政策のミッションではないだろうか。

4.2 ファシリテーター

繰り返し強調してきたように、fcにはファシリテーターの存在が必要不可欠である。ハードの有無はともかく、このファシリテーターの存在はfcの十分条件と言っても過言ではない。

ところで、京都市内に目を向けてみると、実はファシリテーター人材の宝庫であることに気づく。たとえば、大学内では、わが国のファシリテーター論の第一人者が同志社大学に所属する。またファシリテート型の地域公共人材育成プログラムを開発した教員陣が龍谷大学に所属する。NPO業界に目を向ければ、自らファシリテーション技法を武器にしたNPOを主宰するとともに、第1～3期まで100人委員会の事務局を担った場とつながりラボhome's vi（代表：嘉村賢州）や、対話（ダイアログ）をテーマに全国にネットワークを持つミラック（代表：西村勇哉）、第4・5期の100人委員会の事務局を務めるきょうとNPOセンターなどの存在もある。しかし、こうした団体や個人が個別に研修やイベントをすることはあってもそれぞれの組織を越えて力を結集するような機会やプログラムは現在のところ存在しない。

そこで、こうした人材という最大の強みを活かし、全国初自治体発の「fcファシリテーター養成プログラム」を開発していくのはどうだろうか。具体的には現在京都の公共政策系大学・大学院を中心に開発が進む「地域公共政策士」³のフレームワークを活用し、6科目（12ポイン

³ 2010年からスタートした。EUの資格フレームワークに準拠した京都発の職能資格のこと。現在京都府内の大学等8機関で21プログラムが提供されている。2014年3月現在で245名の学生がプログラム履修済である。ファシリテーター関係では、龍谷大学が協働型〈つなぎ・ひきだす〉対話議論能力プログラム（レベル7）を開発済みであり、大学以外では、京都府立林業大学校が「自然を尊敬して京の森林をつくるプログラム（レベル7）を開発している。

ト) 120 時間で体系的なファシリテートプログラムを構築する。たとえば、科目案としては、「ファシリテーターの理論」「ファシリテーターの技法」「ダイアログ実践」「ファシリテーター観察」「ケースメソッドワークショップ」、「fc 概論」などが想定されよう。

プログラムの実施主体は京都市を想定しているが、実際の講座は全て新規で立ち上げる必要はなく、各大学や研修メニューとしてすでに体系化されているものを組み合わせ、足らざる部分だけを新規に立ち上げる形式で十分であろう。プログラムの対象は市民協働や大学政策の市職員(区含む)や新採職員、まちづくりアドバイザー、100 人委員会の委員はもちろんのこと、「学まちコラボ」に参加する学生に受講を促すのも一案である。また、希望があれば市民にも開放するのも一案である(ただし有償)。加えて、地域公共人材開発機構の社会的認証も受審するなど、質保証ならびに質向上に努めれば申し分ない。

ともあれ、このようなファシリテーター資格をつくることで、現在、属人的な力に頼りがちなファシリテーター能力の見える化が出来、高レベルでかつ質の均一化がはかれるようになるであろう。また、中長期的にはファシリテーターの「地産地消」「地産他消」で雇用創出にも寄与できるかもしれない。

4.3 方法論

最後に、現在の京都の fc として機能する 100 人委員会の「期を超えた委員同士のつながりがない」、大学政策の「悩んだ時に相談できる場や機会がない」「学生だけで実施のため成果の水準が上がらない」との課題を克服すべく、100 人委員会の「プロボノ化」を提案したい。

プロボノとは、「社会的・公共的な目的のために、自らの職業を通じて培ったスキルや知識を提供するボランティア活動」(嵯峨、2010)のことで、近年サービスグラント、SVP 東京、プロボノ・コンサルティング・ネットワーク・二枚目の名刺など多くのプロボノ団体が誕生するなど、地域課題解決の 1 つの手法として注目されている(杉岡、2015)。市町村レベルでは、佐賀県、神奈川県、大阪市、生駒市、豊岡市、下川町などがプロボノを導入している。

そこで、現在の 100 人委員会や学まちコラボのテーマの掘り下げや悩み相談やアイデアのブラッシュアップのために、過去の 100 人委員会委員にプロボノ登録をしてもらい、その知を活用してはどうだろうか。このことにより、現役の 100 人委員会委員や学生の悩み相談にプロジェクトの先輩として、また専門家として応えられ、プロジェクトの質を向上させることに貢献できよう。また、場合によっては足らざる部分をプロボノ自らが実践し、有為な能力を地域社会のために有効活用することにもつながるかもしれない。さらに、もう一步踏み込むならば、将来的には各部署の政策づくりにもこのプロボノは活用できよう。

ともあれ、このような fc とプロボノの融合が実現すれば、現在対話や提案で終わりがちなプロジェクトを最後のアクションのところまでつなげられるだけでなく、期を超えてシンクタンク化、ネットワーク化を図ることが出来よう。さらに、多様な市民の声を常に京都市の政策過程に入れられる仕組みにもなろう。一言で言えば、まさに市と市民との協働による知とスキルの実装である。

4.4 小活

以上の 3 つが、「京都市におけるフューチャーセンターを活用した次世代市民協働政策」のための一試論である。

最後に、この次世代政策が現行の市民協働政策や大学政策に位置づけが可能かどうかについて述べ、結びに代えたい。

結論から言えば、本試論は京都市市民参加推進計画(第二期)の「協働井戸端会議」に位置づけが可能であろう。この計画では「市民ニーズを把握し、政策・施策に結び付ける仕組みの拡充」が提案されており、一人一人の声を共有し、地域内で話し合う場づくりへの支援」「市民が地域課題について多様な主体の参加を得て議論する機会を持ちたいと考えたとき議論する場の提供やコーディネーターを派遣するなど、これを支援する取組を推進します」と言及されている。fc という用語は出て来ないが、まさにこれは fc そのものになり得る。

また、大学政策としては最新の「大学のまち・京都・学生のまち京都推進計画」の中の「地学

公の連携による地域課題への対応」という施策に位置づけることが可能であろう。この計画では、学内の地域連携センターとのネットワークなどが具体案として挙げられているが、大学だけでなく、むしろfcによる多様なネットワークとの連携により地域課題へ対応する視点が重要である。

ともあれ、本試案はいずれも新規の政策を提案しているのではなく、既存の政策あるいは計画の中の具体的施策・事業として展開することが可能である点を強調しておきたい。

5. おわりに

本稿では、京都市の市民協働政策の現況、そして全国のfcの実態を踏まえ、京都市におけるfcを活用した次世代市民協働政策のための一試案を検討した。

最後に、本稿では検討できなかった論点についても簡単に言及しておく。まず海外のfcについては言及することが出来なかった。言うまでもなく、fcのルーツは欧州であり、この現状をつかむことでまた違ったエッセンスを注出出来た可能性は高い。この点は今後の研究課題である。また、本稿ではもっぱら京都市の市民協働政策に特化して論を展開したが、実は京都府においてもfcを活用した政策が提案されている(神田 2013)。本稿では触れることが出来なかったが、地域課題がますます複雑化、多様化、高度化、専門化、不確実化する中では、今後はオール京都、あるいは府市協調によるfc構想というものもあって然るべきであろう。

結びにfcの提唱者であるスウェーデンは Lund 大学のレイフ・エドビンソンのfcに込めたメッセージを引用し、本稿の締めくくりとしたい。言うまでもなく、これはメタファーであるが、ここで言う猫が「市民」であり、魅了して導き出すハートが「fc」である。今後わが国の市民協働政策やfcを考える上でのエッセンスが凝縮されていることは言うまでもない。

fc は猫の世話をするようなものである。100匹の猫が皆さんの部下だと考えて欲しい。その100匹の猫を1つの部屋へ移動するとき、あなたならどうするだろうか？きつと

指示をしても動かないだろう。猫を魅了して導き出すハートが必要なのだ。ナツレッジワーカーも猫と全く同じである。

6. 付記

本稿は京都市の平成26年度「未来の京都創造研究事業」(研究代表者：杉岡秀紀、共同研究者：滋野浩毅、久保友美)に採択され、研究を実施した成果を大幅に加筆・修正したものである。

参考文献

- 今川晃編『地域公共人材をつくる』公人の友社、2014年。
 神田浩之ほか「京都に「フューチャーセンター」をつくらう～フューチャーセンター先行事例研究～そして、未来を作り出す～」京都市、2013年。
 北川洋一「京都市まちづくり100人委員会」『計画行政』36号、日本計画行政学会、2013年。
 京都市民参加検討プロジェクトチーム「市民参加検討プロジェクトチーム」報告書、1996年。
 京都市「市民参加推進計画」2001年。
 京都市「大学のまち・わくわく京都推進計画」、2004年。
 京都市「大学のまち・京都・学生のまち京都推進計画」2009年。
 京都市「大学のまち・京都・学生のまち京都推進計画」2013年。
 kiro 株式会社ホームページ (<http://www.knowledgeinnovation.org/index.html>) (2015年3月15日閲覧)、2015年。
 久保田弥生「フューチャーセンター：未来創造の場を起点としたイノベーション」『研究開発リーダー』vol.8、no.4、技術情報協会、2011年。
 国保祥子「大学生の力を地域に活かす」『大学発フューチャーセンター』『四銀経営情報』125号、四銀地域経済研究所、2012年。
 嵯峨生馬「プロボノ～新しい社会貢献、新しい働き方～」勁草書房、2011年。
 佐々木崇・塚本恭之「プロボノという新しい社会の力」『地方自治職員研修』臨時増刊号103号、64-73頁、公職研、2013年。
 杉岡秀紀「大学と地域との連携協働によるまちづくりの一考察」『同志社政策科学研究』第9巻(第1号)、77頁～96頁、同志社大学大学院総合政策科学会、2007年。
 杉岡秀紀「大学と地域との連携協働によるまちづくりを推進するイベント事例報告」『同志社政策科学研究』第9巻(第2号)、231～239頁、同志社大学大学院総合政策科学会、2007年。
 杉岡秀紀「地域公共人材育成の京都モデル」(第9章)、白石克孝・石田徹編著『持続可能な地域実現と大学の役割』地域公共人材叢書第3期第1巻、日本評論社、2014年。
 杉岡秀紀「地域公共人材育成における大学の挑戦」今川晃・梅原豊編『地域公共人材育成をつくる』法律文化社、2013年。
 杉岡秀紀「都道府県におけるプロボノ活用の政策的意義」『福祉社会研究』第15号、京都府立大学福祉社会研究会、2014年。
 杉岡秀紀編著『地域力再生とプロボノ』公人の友社、2015年。
 新川達郎編『京都の地域力再生と協働の実践』法律文化社、2013年。
 野村恭彦「フューチャーセンター：未来創造のための会議・ミーティング刷新」『企業と人材』42号、産労総合研究所、2009年。
 野村恭彦「フューチャーセンターをつくらう」プレジデント社、2012年。
 野村恭彦「フューチャーセンターによる参加型イノベーションの可能性」『研究技術・計画』vol.28、no.2、研究技術・計画学

- 会、2013年。
- 野村恭彦「サービスシステムをデザインするフューチャーセッション・アプローチ」『情報処理』第55号、情報処理学会、2014年。
- 早田吉伸ほか「国内外事例分析に基づく日本型フューチャーセンターのデザイン」『地域活性化研究』第3巻、地域活性化学会、2012年。
- 福士久美子・原良憲「協働化イノベーションー京都市の取り組みを事例としてー」『映像情報メディア学術報告』vol.34、No.4、2010年。
- 八塚裕太郎「海外オフィスに学ぶ2：未来志向の対話の場フューチャーセンター」『日本オフィス学会誌』vol.2 no.2、日本オフィス学会、2010年。